

2011年6月7日 新聞切り抜き情報（政府税制調査会）

○日経新聞

消費税率上げ、国・地方で財源争奪の兆し 政府税調が再始動 2011/6/7 21:20

政府税制調査会は7日全体会合を開き、社会保障と税の一体改革に向けた消費税増税など税制抜本改革の本格論議を始めた。焦点となるのは2015年度までに10%への引き上げを検討している消費税率の取り扱いだ。消費税収の地方配分をめぐる、総務省や地方自治体と、配分の抑制をねらう財務省との綱引きが激しくなりそうだ。

閣僚らで構成する政府税調は7日の会合で、当面の主要議題を確認した。(1)政府が2日提示した15年度までに消費税率を段階的に10%まで上げる「改革原案」の是非(2)所得税の最高税率上げなどの税制抜本改革——の2点について意見のとりまとめを目指す。税調は20日までに税制改正の方向性を打ち出し、今夏にも具体的な法改正の議論を始める可能性がある。

7日の会合では消費税を巡って「10%への増税ありきの議論ではいけない」などとの意見が続出。納税者への説明が不足しているとの指摘が相次いだ。記者会見した財務省の五十嵐文彦副大臣は「(改革原案について)皆がこれでいいとなればすぐ終わるが、そうではない」と語った。

特に議論が混迷しそうなのは、消費税増税の場合に地方自治体にその税収の一部を配分するかどうかという問題だ。現行制度では消費税収の43.6%を地方消費税や地方交付税として地方に振り向けることが消費税法や地方交付税法などで定められている。

国の財政赤字が厳しい中、財務省などはこの比率を減らし、できるだけ国の税収として確保したい考え。一方、地方側は社会保障費の膨張に対応するため、税収が安定している消費税収への期待が強く、消費税増税の際の地方への配分拡大を求めてきた。

7日の会合では片山善博総務相が政府の改革原案に対し「財源論についてまったく地方の意見を聞いていない。地方自治体がうんというはずがない」と批判。地方への税収の配分のあり方が見えないとの不満を訴えた。

13日には今国会で成立した法律に基づく国と地方の協議が初めて開かれて、消費税増税をにらんだ国・地方の財源配分論議が議題となる見通し。財務省などは当初、本格的な配分論議は秋以降の来年度税制改正で検討したい考えだったが、片山総務相や地方自治体の反発を受け、議論を前倒しせざるをえない公算も出てきた。

地方税を巡っては、消費税増税と同時実施を検討する抜本改革で、地方法人税や地方交付税、国税と地方税が入り乱れる自動車関連税などの見直しも課題となる。増税論議が具体化するにつれて、消費税論議と一体で、国と地方の税源の争奪を巡る駆け引きが熱を帯びる可能性がある。

○ロイター

政府税調が消費税含む抜本税制改革に本格着手、とりまとめは難航も

2011年 06月 07日 20:41 JST

〔東京 7日 ロイター〕 政府税制調査会（会長：野田佳彦財務相）は7日、社会保障の維持・強化のための安定財源として、消費税を含む抜本税制改革について本格的な議論に着手した。

政府が6月20日にまとめる社会保障と税の一体改革案に税制改革の方向性を盛り込む方針だが、短期間での取りまとめ作業には難

航も予想される。

きょうの会合では、政府の社会保障改革原案に示された消費税率の10%への引き上げをめぐる、出席者から「10%への引き上げが前提の議論か、上げないことも前提とする議論なのか」との質問が出るなど、10%への消費税率引き上げの唐突感を指摘する声が複数聞かれた。

これに対して、五十嵐文彦財務副大臣が会合で「(社会保障改革案は)決して10%への引き上げありきでまとめられたと決めつけることはできない。集中検討会議で徹底した議論を行い出てきたもので、(政府税調で)真摯(しんし)な議論をお願いしたい」と呼びかけるなど、今後の取りまとめは難航が予想される。

週内さらに2回会合を開き検討を進める。政府税調での論点は2つで、五十嵐財務副大臣は「社会保障改革のたたき台を認めるのか、修正するのか、退けるのか結論を出していく。税制抜本改正の方向性について明確にし、文章化すること」を挙げ、「税制抜本改正に関する今までの議論を積み重ねて(議論して)もらえれば、そう突拍子もない発想の議論ではなく収れんしていける」と述べ、とりまとめに自信を示した。

○日経新聞

高所得者に追加負担も 政府税調、最高税率上げ検討 011/6/7 1:30

政府は社会保障制度改革と財政再建を目指した消費税率の引き上げ論議を始めたが、高所得者に追加負担が生じる可能性が出てきた。閣僚らで構成する政府税制調査会は消費税増税と同時に所得税の最高税率引き上げなどを検討する。所得の再分配を強めることで公平感を醸し出す狙い。社会保障財源としての消費税率上げは不可避とみられるが、それに乗じて増税メニューが膨らめば、経済の活力をそぎ、成長を阻害する恐れがある。

政府税調は7日午前、野田佳彦財務相ら関係4閣僚による会合を開き、消費税を柱に包括的な増税論議を本格的にスタートさせる。税調には与党幹部や各省庁の副大臣も参加しているため、増税論議は集約が難しい。まずは4閣僚で議論の進め方を調整し、そのうえで全メンバーが参加する全体会合を開く。

社会保障と税の一体改革原案は消費税率を2015年度までに10%まで上げるシナリオを示した。同時にさまざまな税について制度を見直す。所得税では現行40%の最高税率の引き上げなどが検討課題だ。

所得税の最高税率は1987年に70%だったが、バブル景気崩壊後の相次ぐ減税措置もあって大幅に下がってきた。07年には国から地方への税源移譲に伴う調整で37%から上げたが、その際は地方税の住民税の最高税率を下げた。増税主体の改正が実現すれば、戦後初となる。「働く人が報われる」という方向で見直してきた所得税が転換点を迎える。

政府は高所得者に重い税負担を課すことで税による所得の再分配を図る考えだが、税収が細るなかで、思惑通りに再分配につながるか微妙。消費税増税に対する低所得者層の不満を分散させる効果しか見込めない可能性もある。

6月下旬にまとめる一体改革の最終案に、税制改革の方向性を盛り込む。野党の自民、公明党は連立政権時代の09年に成立させた所得税法の付則104条で、所得税増税などを明記した。自公の掲げた路線を踏襲することで、政府は与野党協議に臨みたい考えだ。

一方、政府税調は東日本大震災の復興策を検討する復興構想会議が6月末に第1次提言をまとめるのを受けて、復興費用に充てるための臨時増税策も議論する。一定期間に所得税額を割り増す「定率増税」などが検討課題となる見通し。消費税の増税を一時的に復興財源に充てる案もくすぶる。

11年度税制改正大綱に盛り込んだものの実現していない所得税・相続税の増税などの扱いも合わせて、政府は相次ぐ増税論議を整理し、今夏にも全体像を示す。

ただ実現に向けたハードルは高い。消費税と所得税の増税が同時進行すれば政府・与党内からも慎重論が沸く公算がある。一方、本筋の消費税増税から逃げれば金融市場での日本国債の信認低下につながるほか、日本企業の国際競争力を高めるための法人税減税が遅れるとの指摘もある。

○NHK

政府税調 20日までに方向性 6月7日 12時7分

社会保障と税の一体改革の原案がまとまったことを受け、政府税制調査会は7日朝、野田財務大臣ら主要な閣僚が協議し、政府・与党が成案を得る今月20日までに、消費税に加えて、所得税や法人税などについても改革の方向性を出すことを確認しました。

協議には、政府税制調査会の会長を務める野田財務大臣と、会長代行の片山総務大臣、与謝野経済財政担当大臣が出席しました。この中では、社会保障と税の一体改革の集中検討会議が先週、「社会保障改革の財源を確保するため、2015年度までに消費税率を段階的に10%まで引き上げる」などとした原案をまとめたことを受けて、今後の政府税調での議論の進め方について協議しました。そして、▽政府・与党が今月20日までに成案を得られるよう、政府税調として消費税率の引き上げなどについて結論を出すことや、▽所得税や法人税などを含めた税制の抜本改革の方向性をまとめることを確認しました。これについて、野田財務大臣は閣議のあとの記者会見で「自民、公明との3党合意でも実現可能な案を明確に示すとされており、厳しい仕事ではあるが職責を果たしていきたい」と述べました。また、与謝野大臣は「閣議では、菅総理大臣からは、一体改革は今月中に成し遂げるといった話があった」と述べ、積極的に取り組む考えを強調しました。

○ロイター

政府税調も20日までに税制改正で結論＝与謝野経財相

2011年 06月 07日 12:08 JST

〔東京 7日 ロイター〕 与謝野馨経済財政担当相は7日朝の閣議後会見で、政府の税制調査会が20日までに消費税増税を含む税制改正案をまとめる方針を決めたことを明らかにした。また、菅直人首相の退陣を条件に与野党間で大連立に向けた議論が始まったことには、政策的な合意が前提だとして、成熟した議論が必要だと指摘した。

この日の閣議に先立ち、野田佳彦財務相と片山善博総務相、与謝野担当相ら政府税調の関係閣僚は7日朝に財務省内で会合を開催。与謝野担当相が進める税と社会保障の一体改革と並行し、政府税調も今月20日までに税制改正案を決定することで合意した。与謝野担当相は、政府税調が出す結論に消費税の引き上げ時期や幅を明記するかとの問いに対して「たぶんそうなる」と答えた。

政府の社会保障に関する集中検討会議は2日、消費税を2015年度までに段階的に10%へ引き上げる方針を示している。

一方、復興財源に関して与謝野担当相は「独立して議論される」として、一体改革とは別に議論を進める方針をあらためて示した。追加的な国債発行の可能性が指摘されている復興財源は「どのくらい借金ができるか市場動向をよく見ないといけない」としたが「一体改革（について）の考え方が違ってくれば、市場の見方も新発債については変わる」として、政府が一体改革を進める必要性を強調した。

不足する財源に外貨準備を充当する考え方については、外準の増加とともに短期国債を発行している点に言及し「外貨準備は純資産ではない。借りているお金に過ぎず、外貨準備を使うのはできない」と発言。保有する外国国債などから得られる利息収入を「使おうという議論はある」が、1ドル＝80円前後と円が高値圏にある現状では「外貨取得原価との差損が発生している。（収入という）果実を使っていいかは、よく考えないと間違いを起こす」と指摘した。

<「特別なテーマだけを扱う連立はない」>

与野党間の大連立構想に関しては「連立を作るときは、なすべき仕事の内容、政策的な合意が前提で物事が決まる」として「議論する人ももう一歩、成熟した議論をされることを望む」と期待を表明。期間限定の連立政権とする考えには「選挙管理内閣ならともかく、期限を切って特別なテーマだけを扱う連立はない」と断じた。連立する政党も「連立合意を作り出しうる政党が参加することが原則」だとして、政策合意が必要との考えを強く示した。（ロイターニュース 基太村真司）